

事務事業名	公平委員研修事業		所属部局	総務部		単位番号	3145									
			所属課室	総務課		課長名	小池正之									
	☐ 実施計画事業		所属担当	総務選挙担当		担当者名	澤口政彦									
基本政策	基本計画体系	99 施策に結びつかないもの	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政 策		99 施策に結びつかないもの	事業区分	01	一般	0	2	0	1	1	4	0	2	0	0	4
施策		99 施策に結びつかないもの		☐ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業											
				☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業											
				☐ 市の制度による義務的事業	☒ その他の事業											
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度) 期間限定複数年度 (年度)		法令根拠	南アルプス市公平委員会設置条例												
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (22年度)												
	全国公平委員会連合会、全国公平委員会連合会関東支部、山梨県公平委員会連合会の総会や研修会に参加することにより、公平制度の調査、研究及び資料の収集、また、公平委員会相互の情報交換を行い、知識の習得や技術の向上を図る。			項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)												
				旅費 78												
				使用料及び賃借料 1												
				負担金補助交付金 23												
			計 102													

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	山梨県支部総会、関東支部総会及び研修会、全国総会への参加。
23年度活動予定	前年度と同様
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
公平委員及び事務職員	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
各公平委員会連合会の総会及び研修会等に参加することにより、公平審査業務に関する情報収集、知識の習得、技術の向上を図る。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
公平公正及び迅速な執行により、職員の職場環境づくりが図られる。	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 総会等開催回数	回
イ 参加回数	回
ウ 総会等参加人数	人
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 委員・職員数	人
イ	
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 総会等の参加により知識の向上が図られた任数	人
イ	
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 職場環境に満足している職員	人
イ	

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国库支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	22	102	116	116	116	
	事業費計 (A)		千円	22	102	116	116	116	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2		3	3	3	
		延べ業務時間	時間	150		40	40	40	
		人件費計 (B)	千円	669	0	158	158	158	0
		(A)+(B)	千円	691	102	274	274	274	0
活動指標	ア	回		4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	
	イ	回		4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	
	ウ	人		9.0	10.0	10.0	10.0	10.0	
対象指標	ア	人		7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	人		7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	人		650.0	650.0	650.0	650.0	650.0	
	イ								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	全国公平委員会連合会は昭和29年、同関東支部は昭和39年、山梨県連合会は昭和46年に組織されたことに伴い参画している。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	職場環境は、年々厳しくなっており、今後、委員会開催も増す可能性がある。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	特になし

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	現状維持。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	

事務事業名	公平委員研修事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 総会等に参加することによる情報収集、知識の習得、技術の向上は、人事行政の円滑な運営を行なう事に繋がる。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 全国や近隣市町村の公平委員会の取組状況等を把握することは、公平審査の事務執行に繋がり妥当である。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 地方公務員制度を取り巻く状況や、広範囲な公平審査の状況等を把握する事ができ、より適正な措置に繋がる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 全国公平委員会連合会、同関東支部、山梨県公平委員会連合会負担金の納入事務のみであり、余地はない。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 公平審査に関する情報等の取得ができなくなり、円滑な事務執行に支障をきたす恐れがある。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 全ての自治体が参画している中で、脱退はできない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 総会等への参加については、委員間で調整して、基本的に1名の参加としているので、これ以上の削減はできない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 総務課内で調整して、各総会等への参加は1名としているので、これ以上の削減はできない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 公平審査事務を取り扱う機関として活動しており、受益者負担はそぐわない。 全職員を対象とした審査機関であり公平である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	・法律で設置が義務付けられている。資料等の提供及び他自治体の情報を得るために必要である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
①なし ② ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
①なし ② ③	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑫</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑥</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑫	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑫																					
コスト削減優先度評価結果	⑥																					